

第208回 中小企業の景気動向調査

調 査 時 点	2026年5月下旬～6月初旬
調 査 対 象 期 間	2026年4月～5月実績・6月予想値 2026年7月～9月見通し
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,479社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	598社
回 答 率	40.4%
調 査 方 法	調査票郵送による回答、インターネットによる回答
分 析 方 法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 〔例:売上DIの場合〕 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業
45%

「変わらず」
20%

売上が「減少」した企業
35%

$$45\% - 35\% = 10 \quad \leftarrow \text{売上DI}$$

アンケート回答企業の内訳

業 種 別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	36	22	23	6	34	21	1	26	169	28.3%	28.3%
5～10	58	24	16	3	48	10	6	19	184	30.8%	59.0%
11～20	46	8	6	3	23	6	7	4	103	17.2%	76.3%
21～30	23	5	2	2	4	5	5	5	51	8.5%	84.8%
31～50	16	3	3	1	3	6	3	1	36	6.0%	90.8%
51～100	11	3	3	4	3	7	6	2	39	6.5%	97.3%
101～	5	2	2	0	1	3	1	1	15	2.5%	99.8%
不明	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.2%	100.0%
計	195	67	56	19	116	58	29	58	598	100.0%	
構成比	32.6%	11.2%	9.4%	3.2%	19.4%	9.7%	4.8%	9.7%	100.0%		

総 合

物価上昇が収益圧迫 消費マインド影響不安

売上D Iは-7.4（前回比△1.4ポイント）、収益D Iは-15.7（前回比△6.9ポイント）となり、前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上D Iは1.4ポイント上振れ、収益D Iは0.8ポイント下振れしました。

売上D Iが前回比上昇したのは製造業が-5.1（前回比+2.1ポイント）、卸売業が-7.6（前回比+21.1ポイント）、飲食業が10.5（前回比+29.2ポイント）の3業種、下落したのは小売業が-12.4（前回比△0.8ポイント）、建設業が-16.6（前回比△16.6ポイント）、サービス業が±0.0（前回比△4.9ポイント）、運輸業が±0.0（前回比△8.8ポイント）、不動産業が-8.8（前回比△10.5ポイント）の5業種となり明暗が分かれました。

仕入価格の高止まりに加え、原油価格上昇に伴う諸経費の上昇が収益を圧迫し、さらには物価の上昇による個人の消費マインドの冷え込みが懸念されています。また原油由来製品の調達量制限が広がった結果、生産の遅れや出荷配送の減少が発生しています。

販売価格D Iは26.2（前回比+8.1ポイント）、販売数量D Iは-14.9（前回比△3.2ポイント）となりました。

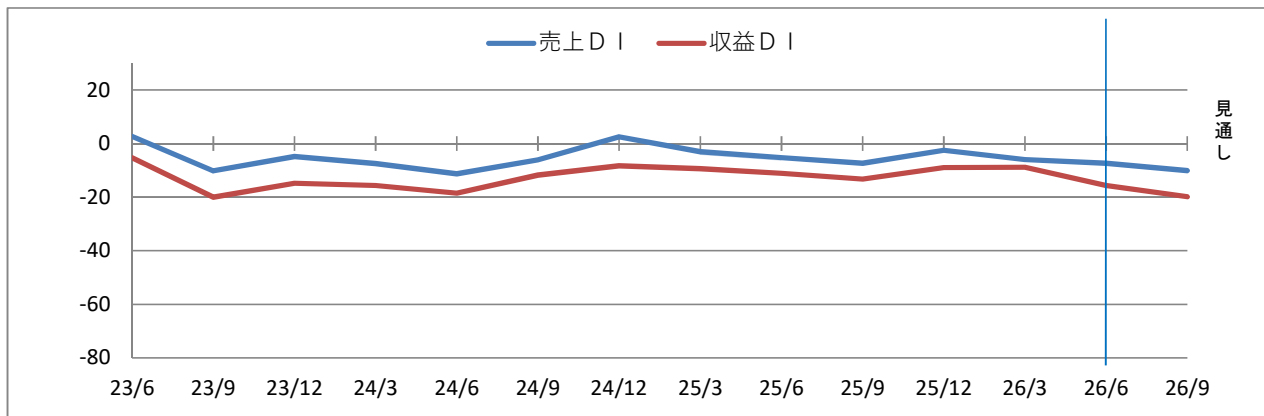
2026年7-9月期は、売上D Iが2.7ポイント、収益D Iが4.2ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iが4.0ポイント上昇、販売数量D Iが3.0ポイント下落すると予測しています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が53.9%（前回比△24.2）、「売上停滞減少」が47.6%（前回比+ 4.8ポイント）「一般経費増大」が46.6%（前回比△4.8ポイント）、「販売単価低下」が38.1%（前回比+26.3ポイント）となり、特に「販売単価低下」が急伸しています。販売価格の低さが現状の問題点として認識され、7-9月の販売価格D I見通し上昇につながっていると考えられます。

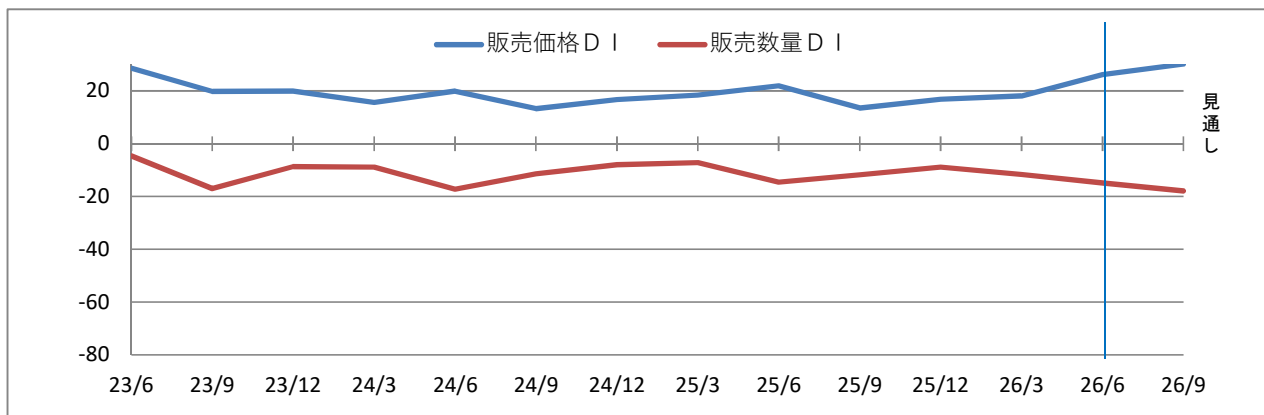
設備投資は「実施中」13.6%（前回比△2.1ポイント）、「予定あり」14.1%（前回比△1.4ポイント）の合計27.7%となり、「予定あり」は飲食業、建設業で前回から下落しています。

売上D I・収益D Iの推移

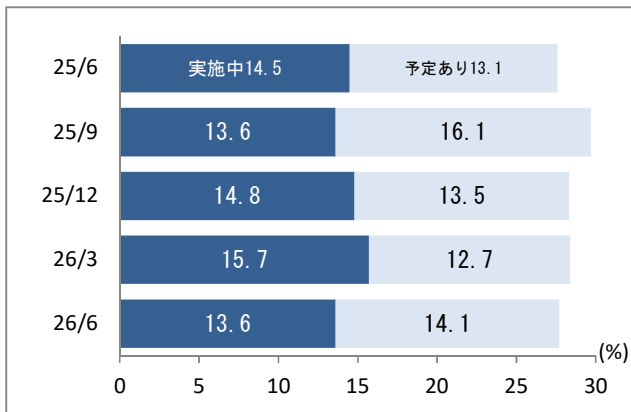
n= 598



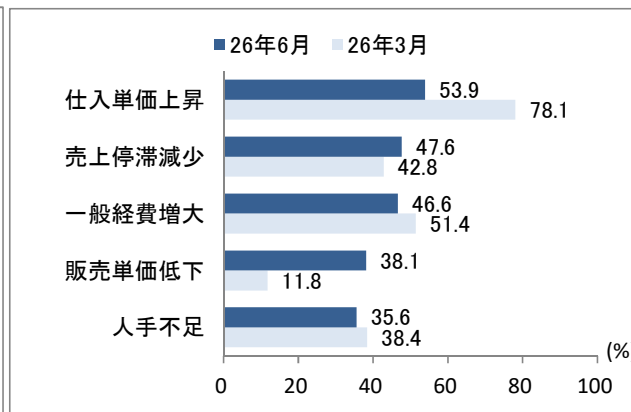
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



製造業

物価高に見劣る価格転嫁 商材調達へ切実な声

売上D Iは-5.1（前回比+2.1ポイント）、収益D Iは-11.8（前回比△3.0ポイント）となり、前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上D Iは4.5ポイント上振れし、収益D Iは1.6ポイント下振れしました。

2026年7-9月期は、売上D Iが2.1ポイント、収益D Iが4.8ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iが10.2ポイント上昇、販売数量D Iが3.1ポイント下落すると見込んでいます。

少しずつ価格転嫁に対する理解が広がりつつも、依然続く物価高に追いついておらず、また中東情勢の緊迫化により原材料仕入先から調達量制限がかかるなど、中小製造業の先行き不安はますます強まっています。

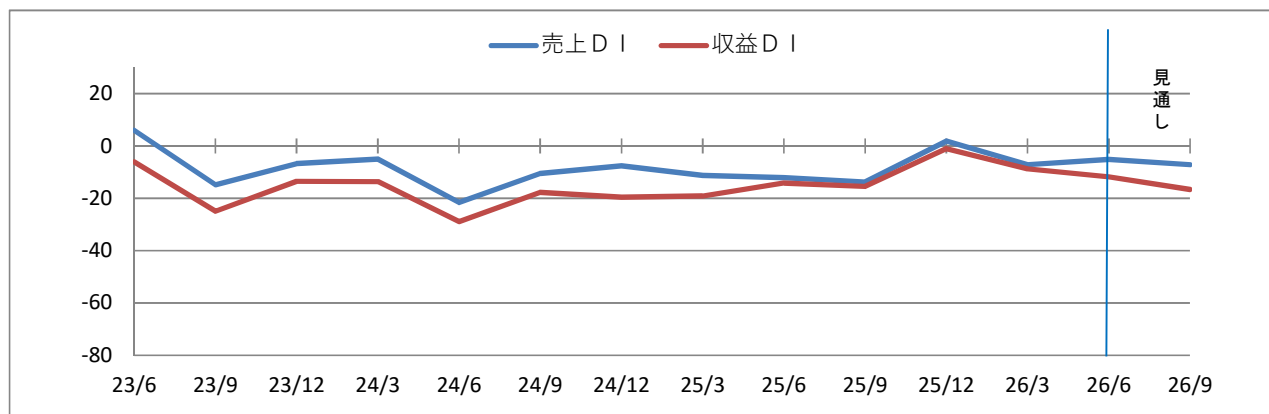
中小企業の声からは「原材料の安定した供給を望む。値上げは交渉の余地があるが、製造できないと売り上げが立たない」「化学製品業界ではナフサ不足はかなりの打撃」「材料の遅れが生産低下や売上低下につながっている」など、原材料の調達に対する不安の声が強く聞かれます。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が59.8%（前回比△28.5ポイント）で依然最大となり、「売上停滞減少」が55.2%（前回比+0.2ポイント）、「一般経費増大」が42.8%（前回比+△7.8ポイント）が続きました。

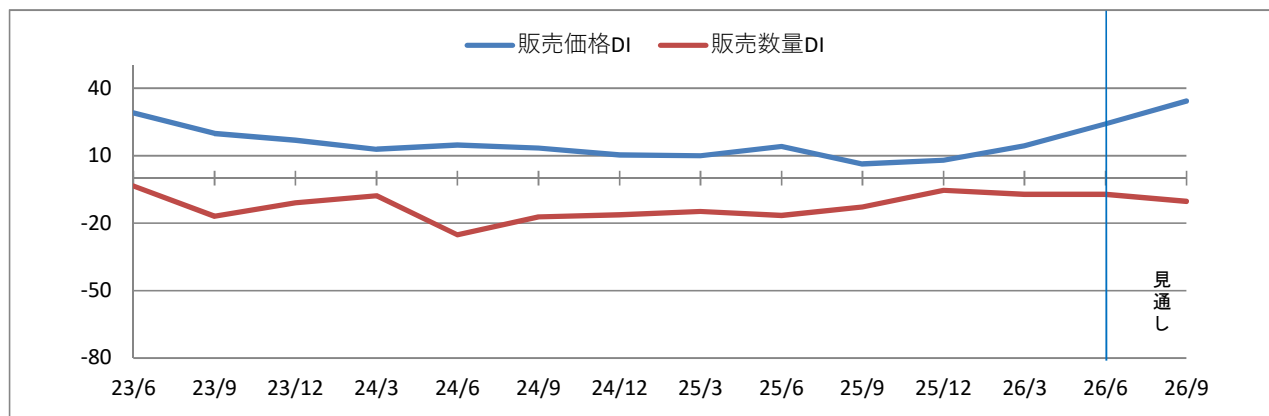
設備投資は「実施中」が19.2%（前回比△1.0ポイント）、「予定あり」が15.5%（前回比+4.8ポイント）で合計34.7%となっています。

売上D I・収益D Iの推移

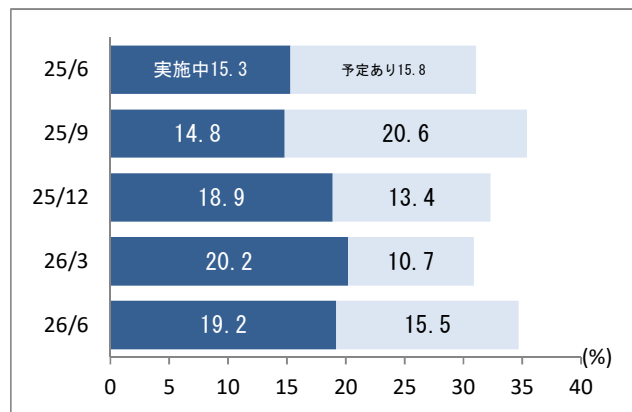
n= 195



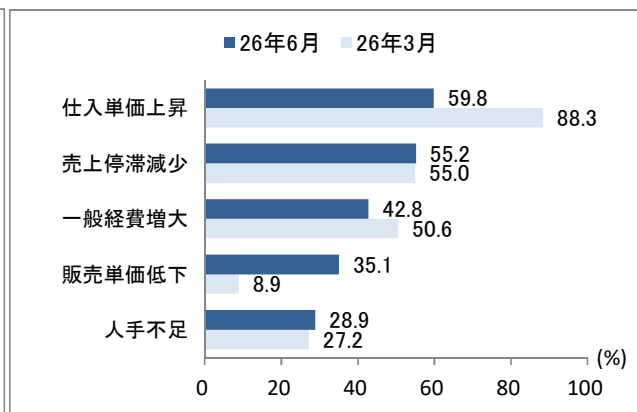
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



卸売業

危機感一旦落ち着き 円安嫌気 仕入価格悲観

売上D Iは-7.6（前回比+21.1ポイント）、収益D Iは-6.0（前回比+14.0ポイント）となり、前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上D Iは17.1ポイント、収益D Iは18.7ポイントそれぞれ上振れしています。販売価格D Iは54.5（前回比+25.9ポイント）、販売数量D Iは-15.1（前回比+13.6ポイント）といずれも上昇しており、ホルムズ海峡封鎖直後に比べ危機マインドは落ち着きつつあるものと思われます。

2026年7-9月期は、売上D Iが10.6ポイント下落し、収益D Iが10.6ポイント下落、販売価格D Iが6.1ポイント、販売数量D Iが16.7ポイントそれぞれ下落すると見込んでいます。仕入れに関する不安からか、売上、収益、販売価格、販売数量いずれもが下落する予想となっています。

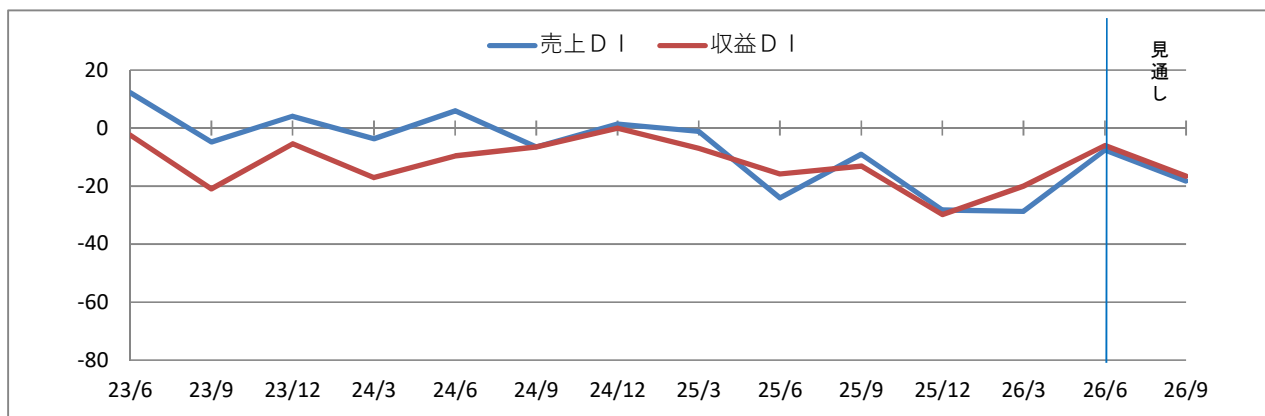
企業の声からは「市場競争が激しく価格転嫁が進まないうえ、運送費や円安が重くのしかかっている」「輸入品であるため過度の円安は許容し難い」など、円安解消を望む声が多く聞かれました。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が53.8%（前回比△27.6ポイント）、「売上停滞減少」が53.8%（前回比△7.6ポイント）、「一般経費増大」が47.7%（前回比△3.7ポイント）となりました。

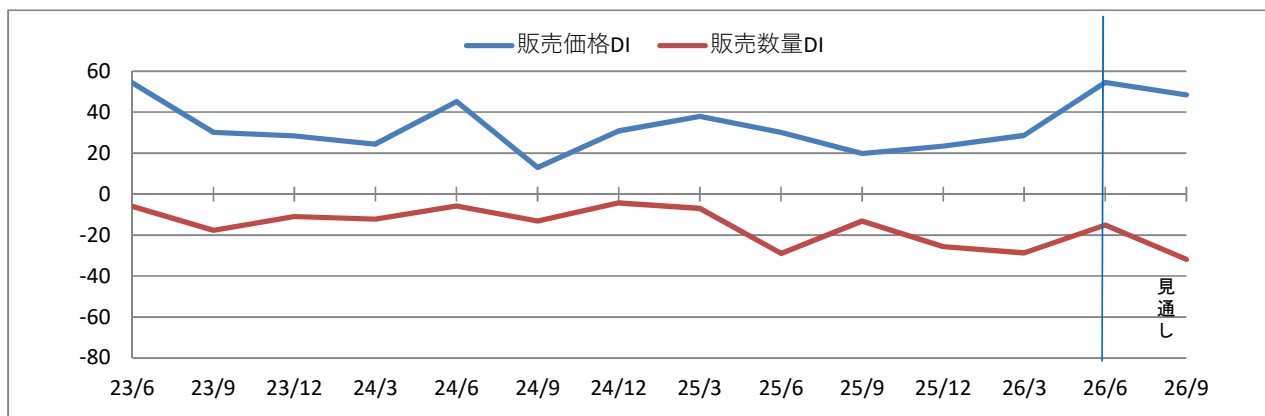
設備投資は「実施中」が9.5%（前回比△6.2ポイント）、「予定あり」が7.9%（前回比+2.2ポイント）で合計17.4%となりました。

売上D I・収益D Iの推移

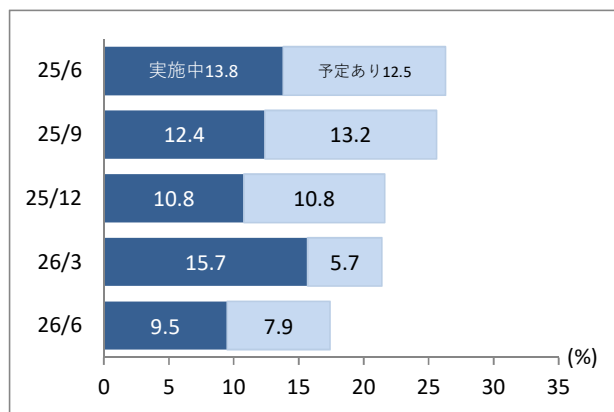
n = 67



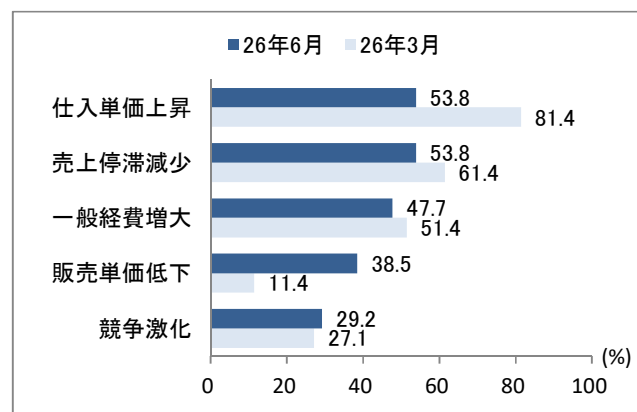
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



小売業

仕入上昇が収益圧迫 消費冷え込みも警戒

売上D Iは-12.4（前回比△0.8ポイント）、収益D Iは-26.7（前回比△17.4ポイント）となり、前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上D Iは4.3ポイント上振れ、収益D Iは0.4ポイント下振れしました。価格転嫁により売上高は維持するものの販売数量は伸びず、仕入価格等の上昇により収益を圧迫されている構図となっています。

2026年7-9月期は、売上D Iが18.5ポイント、収益D Iが17.0ポイントそれぞれ大きく下落し、販売価格D Iは7.2ポイント、販売数量D Iは6.0ポイントそれぞれ下落すると予想しています。

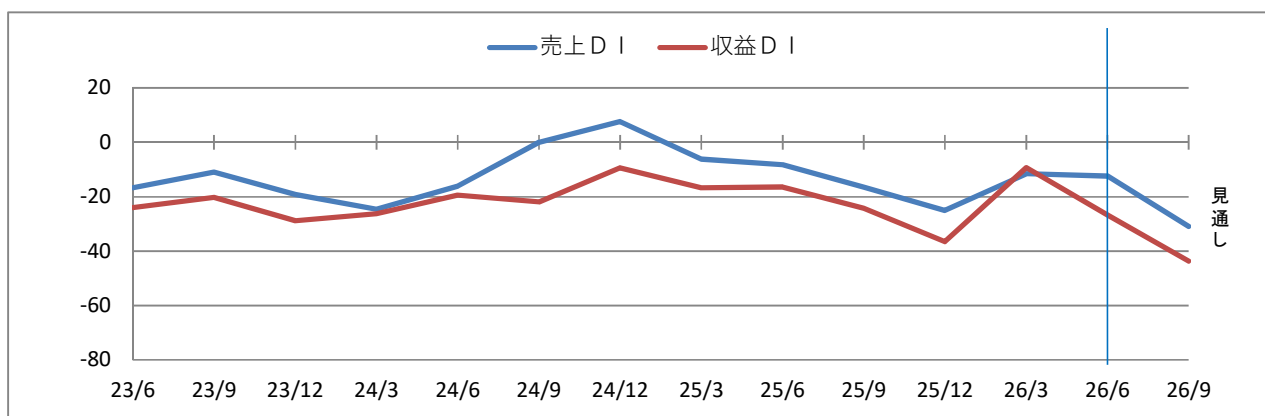
個人消費者に近いこの業種では、物価高による消費マインドの冷え込みが懸念されています。

経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」が49.1%（前回比△12.8ポイント）、「売上停滞減少」が47.3%（+6.8ポイント）、「一般経費増大」が43.6%（前回比△11.2ポイント）となり、顧客の節約志向による買い控えと、営業費用の増加に悩まされています。

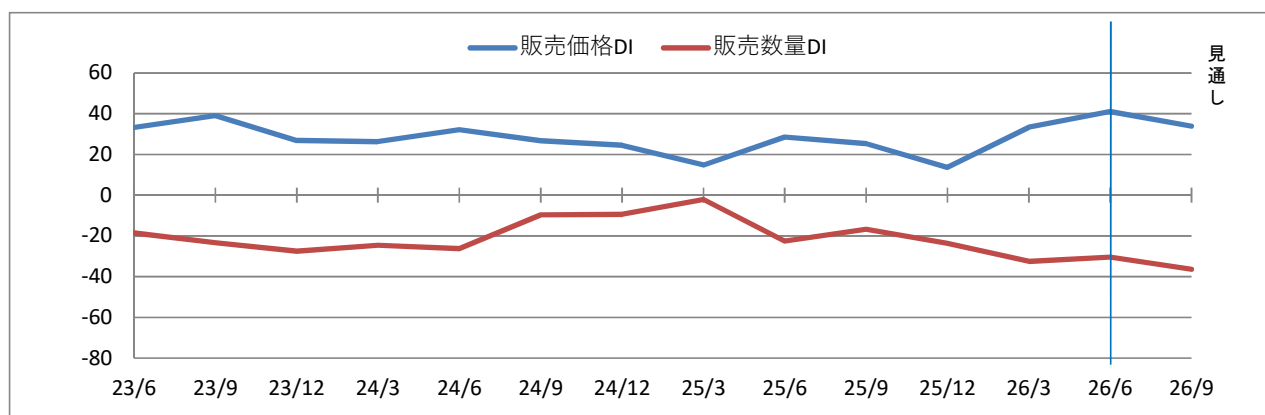
設備投資は「実施中」10.7%（前回比+3.7ポイント）、「予定あり」が10.7%（前回比+1.4ポイント）で合計21.4%となり、投資意欲は改善しました。

売上D I・収益D Iの推移

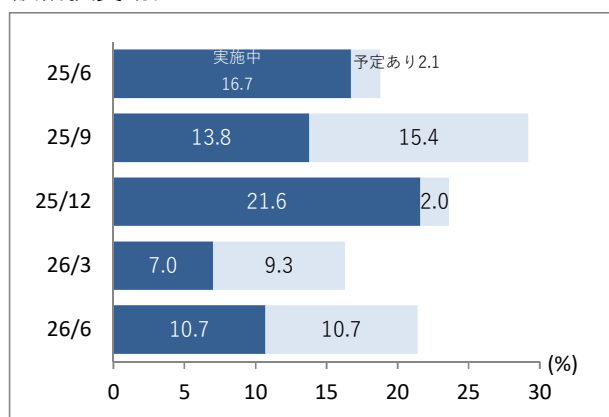
n = 56



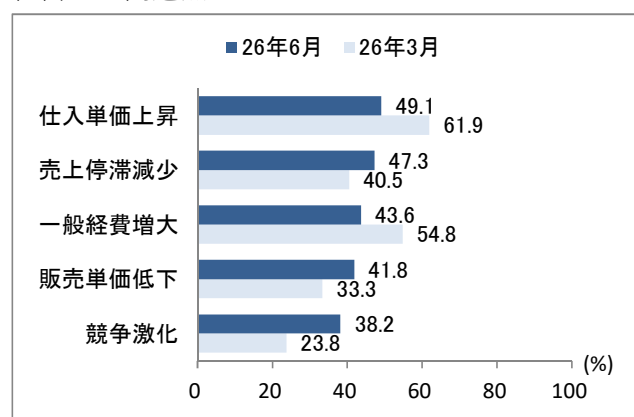
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



飲食業

価格転嫁難航 物価高で薄利傾向

売上D Iは-10.5（前回比+29.2ポイント）、収益D Iは-36.9（前回比△19.2ポイント）と、前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上D Iは10.5ポイント上振れし、収益D Iは30.6ポイントと大きく下振れしました。

販売価格D Iは±0.0（前回比△5.9ポイント）、販売数量D Iは-15.7（前回比△9.4ポイント）となりました。

大型連休需要が一定影響していると思われますが、収益は営業費用の増大に圧迫されています。

2026年7-9月期は、売上D Iが31.5ポイント、収益D Iは10.5ポイントそれぞれ下落と厳しい見込み。販売価格D Iは±0.0ポイント、販売数量D Iは21.1ポイント下落すると予想しています。

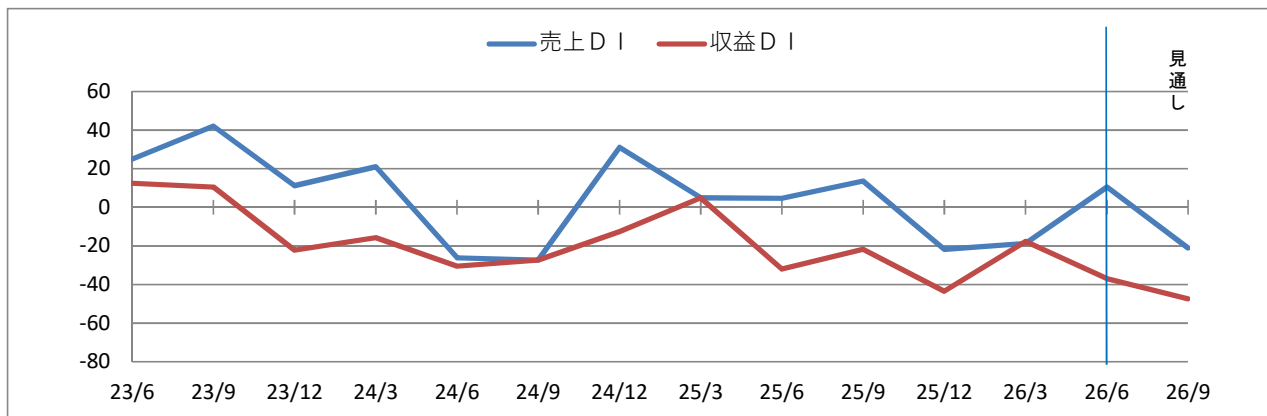
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が57.9%（前回比△36.2ポイント）、「一般経費増大」が57.9%（前回比△18.6ポイント）、「販売単価低下」が42.1%（前回比+36.2ポイント）となりました。

万博需要やインバウンド需要に支えられてきた飲食業ですが、物価高による個人の消費マインドの冷え込みが悪影響を及ぼし始めているようにも思われます。

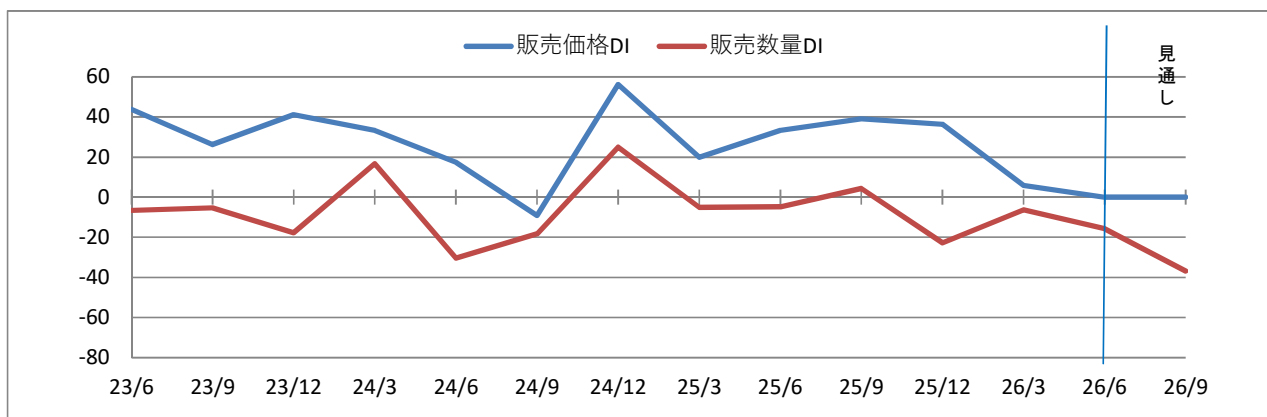
設備投資は「実施中」が5.3%（前回比△0.6ポイント）、「予定あり」が15.8%（前回比△7.7ポイント）で合計21.1%と投資意欲が減退しています。

売上D I・収益D Iの推移

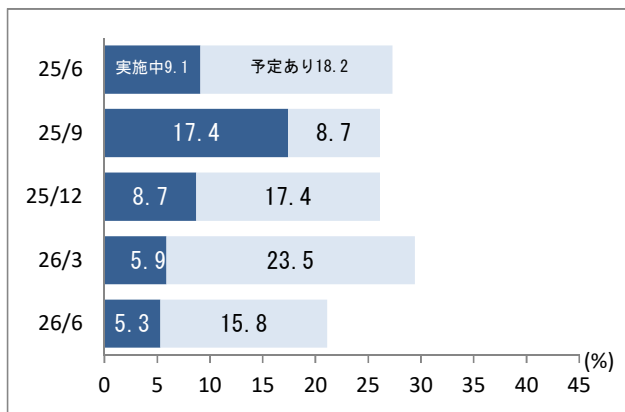
n= 19



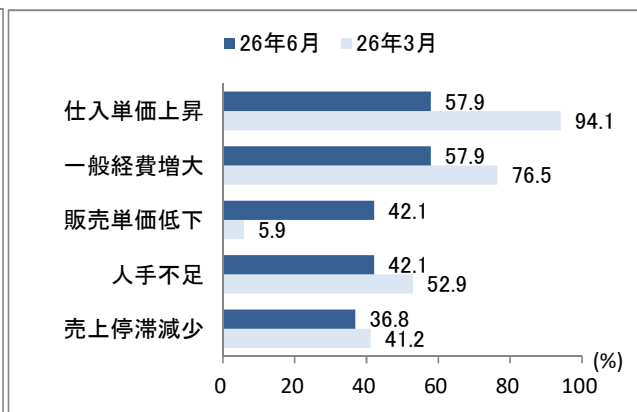
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



建設業

購入意欲後退か 収益確保体制急務

売上D Iは-16.6（前回比△16.6ポイント）、収益D Iは-23.2（前回比△12.5ポイント）となり、前回調査時の4-6月期の見通しと比べ、売上D Iが6.0ポイント、収益D Iが7.8ポイントそれぞれ下振れしています。

販売価格D Iは21.0（前回比+5.8ポイント）、販売数量D Iは-25.3（前回比△17.7ポイント）となりました。

2026年7-9月期は、売上D Iが0.7ポイント、収益D Iが1.8ポイントそれぞれ上昇すると予想しています。

販売価格の上昇見通しは価格転嫁がようやく広まってきたものと思われますが、材料仕入価格や人件費の上昇は続いており、収益の確保が懸念されます。大阪の公共工事は請負額は前年並みで推移しています。

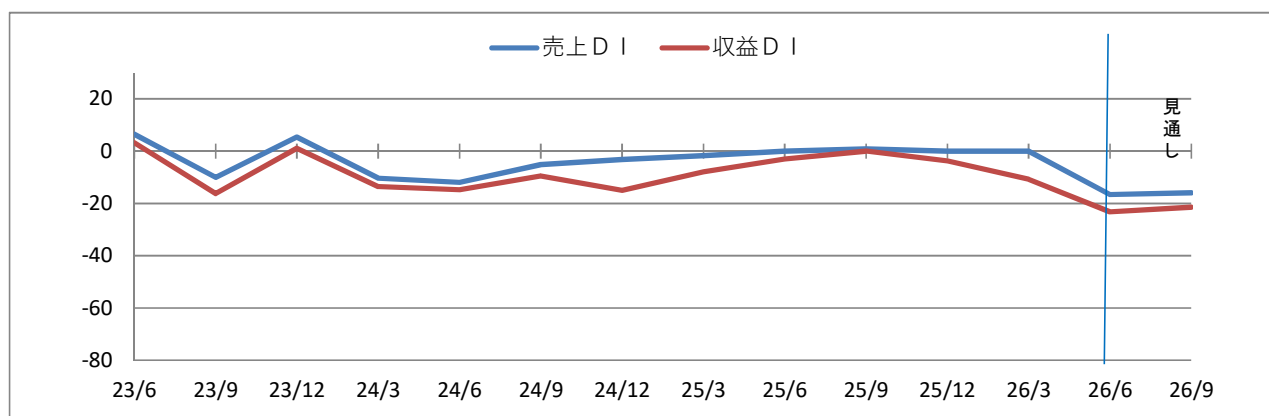
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が60.0%（前回比△21.1ポイント）、「人手不足」が51.3%（前回比△8.1ポイント）、「売上停滞減少」が47.0%（前回比13.0ポイント）となっています。

企業コメントからは「新築工事が減少傾向」「接着剤など副資材が不足」との声が聞かれます。

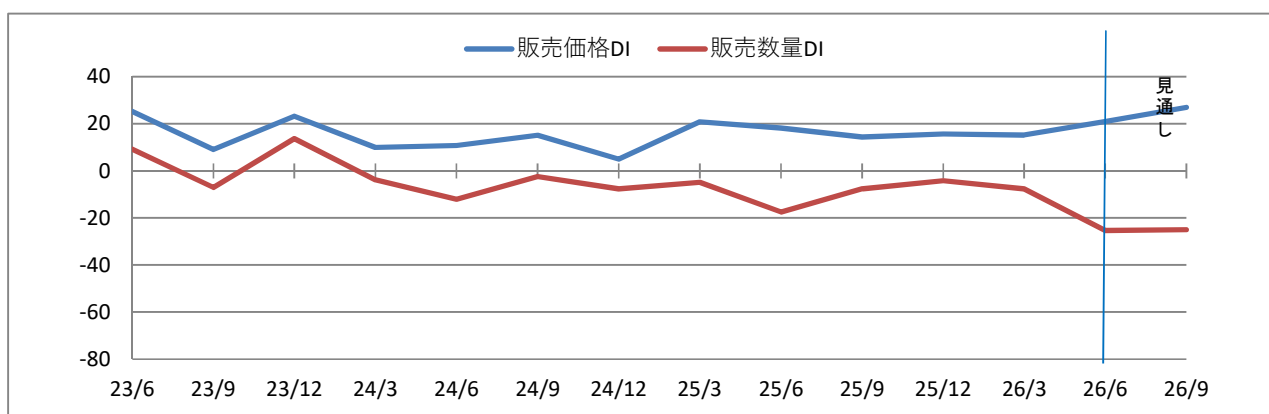
設備投資は「実施中」が5.3%（前回比△5.1ポイント）、「予定あり」が9.6%（前回比△4.6ポイント）で合計14.9%と投資意欲は下向きとなりました。

売上D I・収益D Iの推移

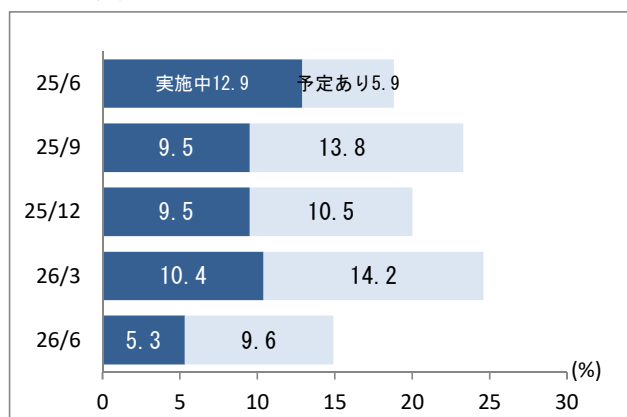
n= 116



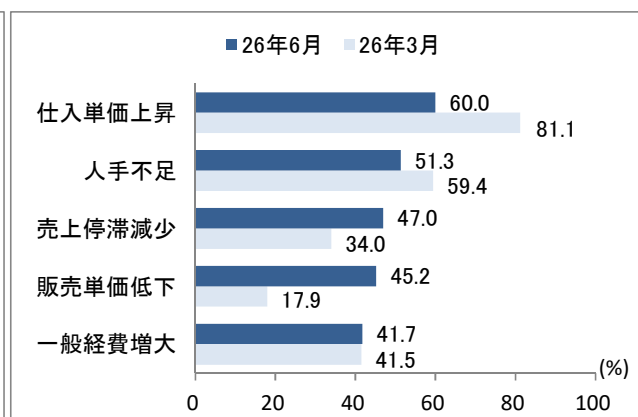
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



サービス業

好調継続 人手不足続く

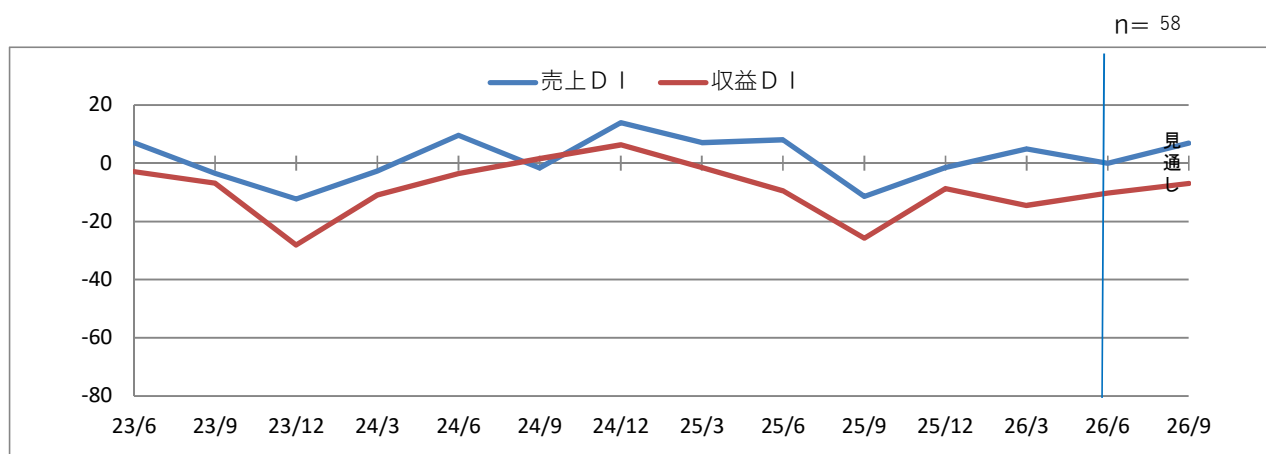
売上D Iは±0.0（前回比△4.9ポイント）、収益D Iは-10.3（前回比+4.2ポイント）となり、前回調査時の4-6月期の見通しを売上D Iは8.0ポイント、収益D Iは2.6ポイント上振れしています。

販売価格D Iは18.4（前回比+6.1ポイント）、販売数量D Iは-6.2（前回比+4.5ポイント）となり、インバウンドや大型連休需要などに支えられ、宿泊業は依然好調です。

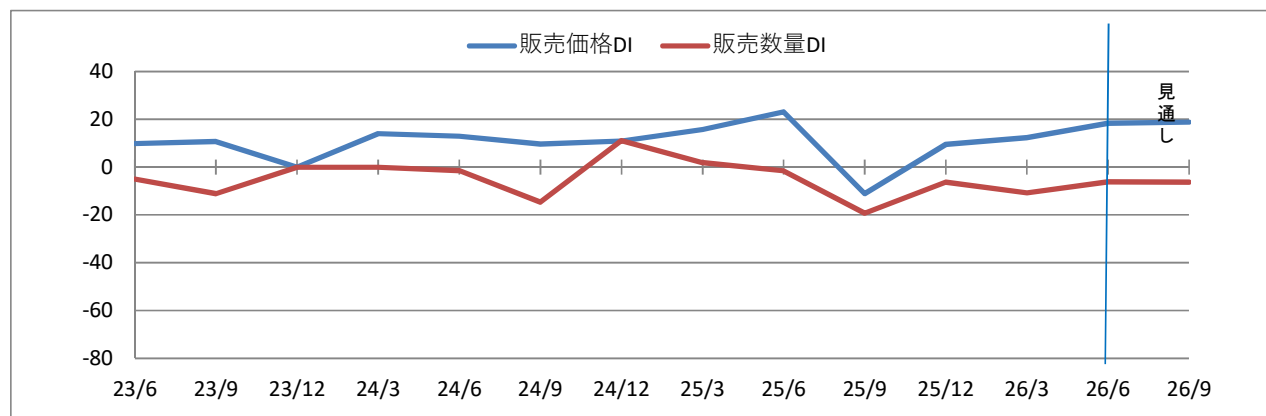
2026年7-9月期は、売上D Iが6.9ポイント、収益D Iが3.3ポイント上昇、販売価格D Iが0.4ポイント上昇し、販売数量D Iが0.1ポイント下落すると予想。他業種と比べ好調が続くとの見通しとなっています。サービス業の特徴である在庫確保の必要性の低さにより、物価高の影響を最小限に抑えたと思われます。

経営上の問題点は、「人手不足」が54.4%（前回比+2.0ポイント）、「一般経費増大」が52.6%（前回比△6.1ポイント）、「ニーズ多様化」が33.3%（前回比+1.6ポイント）となっており、人手不足の状況は変わらず。人材依存度の高さもサービス業の特徴ではありますが、解決の糸口がなかなか掴めません。

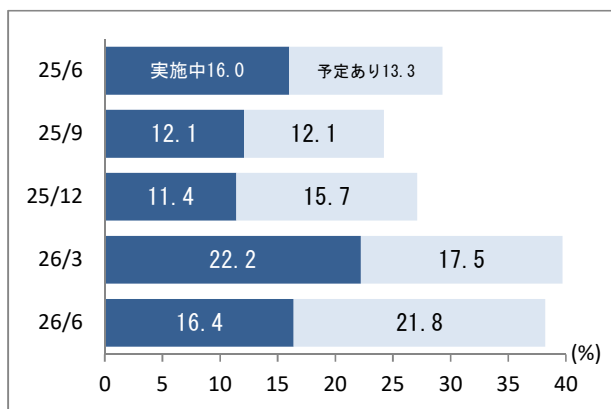
設備投資は「実施中」が16.4%（前回比△5.8ポイント）、「予定あり」が21.8%（前回比+4.3ポイント）で合計38.2%となっています。



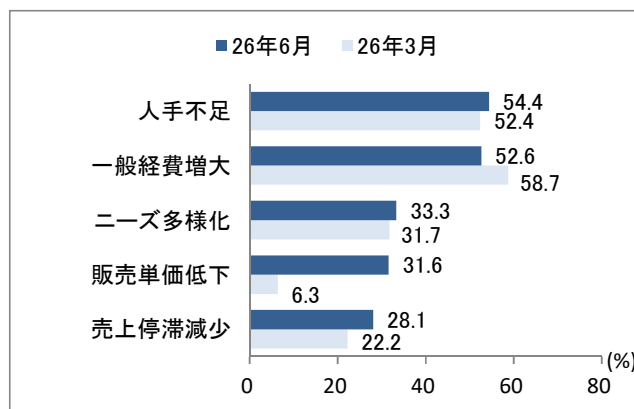
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



運輸業

物資停滞で受注減少 燃料高騰で収益に苦慮

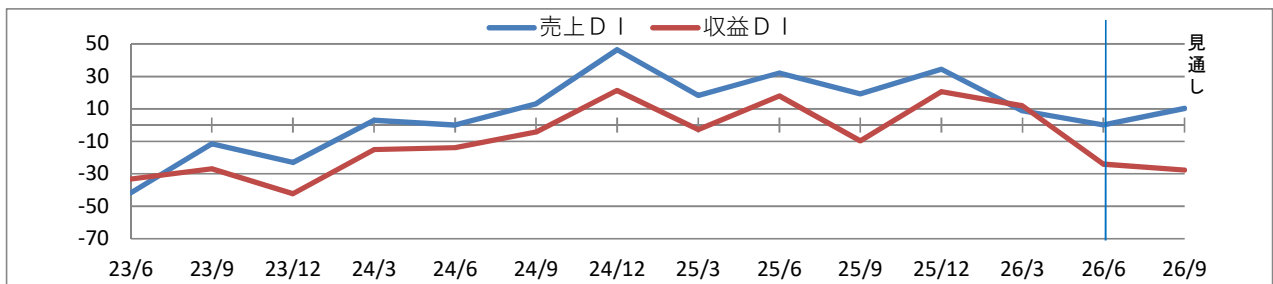
売上D Iは±0.0（前回比△8.8ポイント）、収益D Iは-24.1（前回比△35.9ポイント）となりました。

前回調査時の4-6月期の見通しから、売上D Iは11.8ポイント、収益D Iは3.5ポイント下振れし、2026年7-9月期は、売上D Iが10.3ポイント上昇し、収益D Iは3.6ポイント下落すると予想しています。

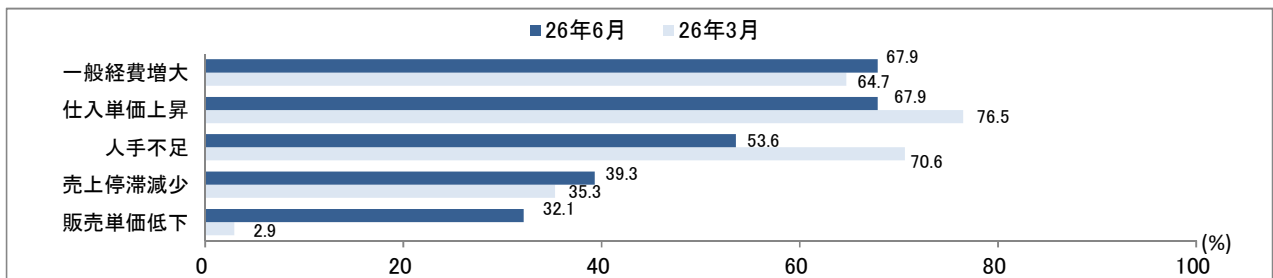
原油価格製品の供給量不足により運送需要が減少し、燃料費の上昇とともに事業に大きな悪影響を及ぼしています。企業からは「顧客の出荷制限(ナフサ不足)で仕事が減っている」との声が聞かれました。

経営上の問題点は、「一般経費増大」が67.9%（前回比+3.2ポイント）、「仕入単価上昇」が67.9%（前回比△8.6ポイント）、「人手不足」が53.6%（前回比△17.0ポイント）となりました。

売上D I・収益D Iの推移



経営上の問題点



不動産業

市場停滞気味 物件の選定慎重に

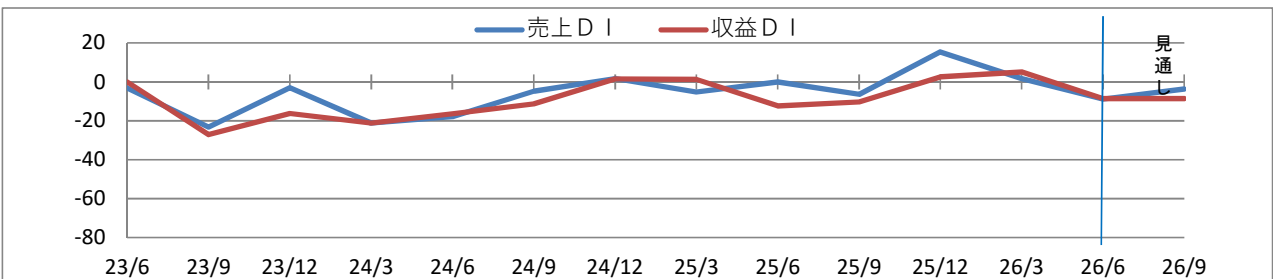
売上D Iは-8.8（前回比△10.5ポイント）、収益D Iは-8.6（前回比△13.7ポイント）となり、前回調査時4-6月期の見通しから、売上D Iは13.9ポイント、収益D Iは8.6ポイントそれぞれ下振れました。

2026年7-9月期は、売上D Iは5.2ポイント上昇し、収益D Iは±0.0と予想しています。

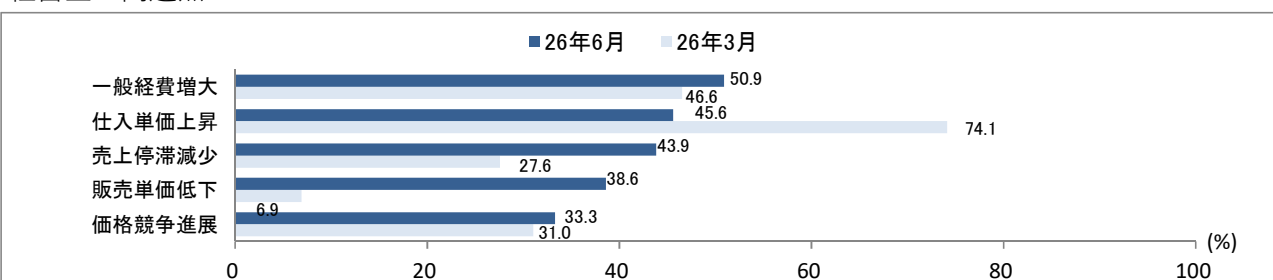
物件価格は依然高止まりしていますが、流通状況にやや陰りも見受けられます。物件の割高感とともに金利の上昇圧力から、消費者の購入マインドへの影響が懸念されます。

経営上の問題点は、「一般経費増大」が50.9%（前回比△4.4ポイント）、「仕入単価上昇」は45.6%（前回比△28.5ポイント）、「売上停滞減少」が43.9%（前回比+16.3ポイント）、「売上単価減少」38.6%（前回比+31.7ポイント）となりました。課題感が仕入面から販売面に移行しつつあります。

売上D I・収益D Iの推移



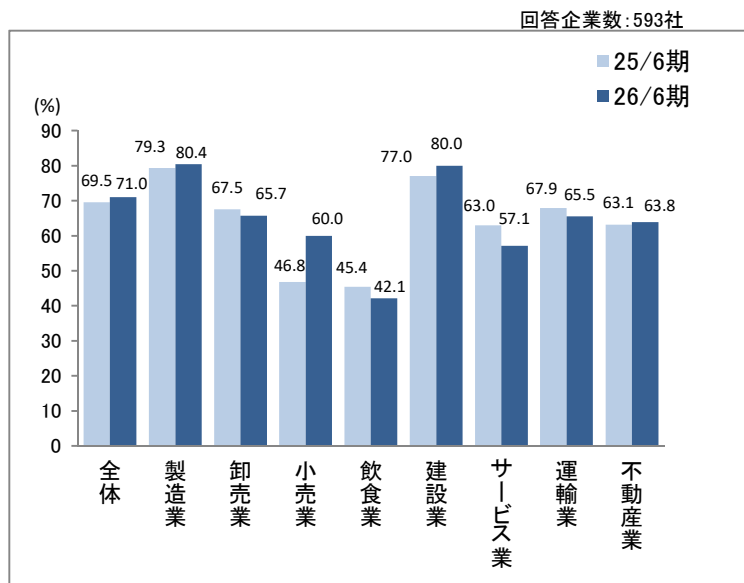
経営上の問題点



夏季賞与支給状況

支給割合・金額横這い 限界近いのか

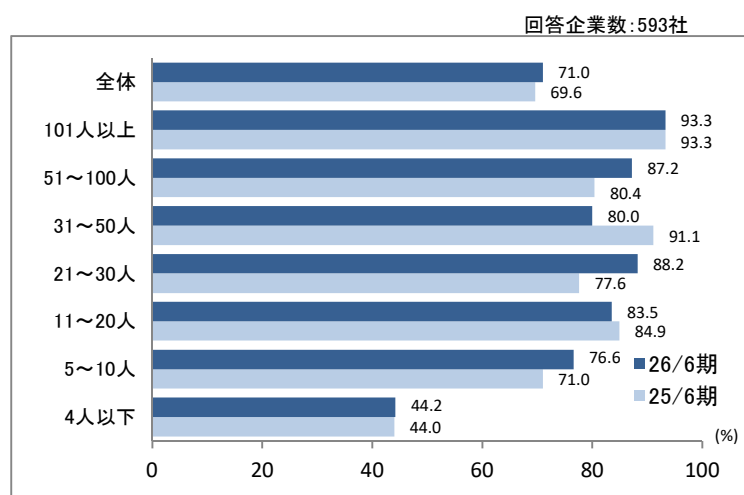
夏季賞与(業種別)



夏季賞与について、「支給する」が71.0%（昨年比+1.5ポイント）となりました。昨年から上昇したのは、製造業が80.4%、小売業が60.0%、建設業が80.0%、不動産業が63.8%と8業種中4業種で増加し、長期化する人手不足を背景に支給する企業の増加が続いていると思われます。

小売業は昨年46.8%から13.2ポイントの大幅上昇となりましたが、前期と比較して気支給額を「増額する」を回答した企業が3.6%に対し「減額する」が10.9%と、実態としては厳しい状況のなか少しでも支給しようと努力されている様子が窺えます。

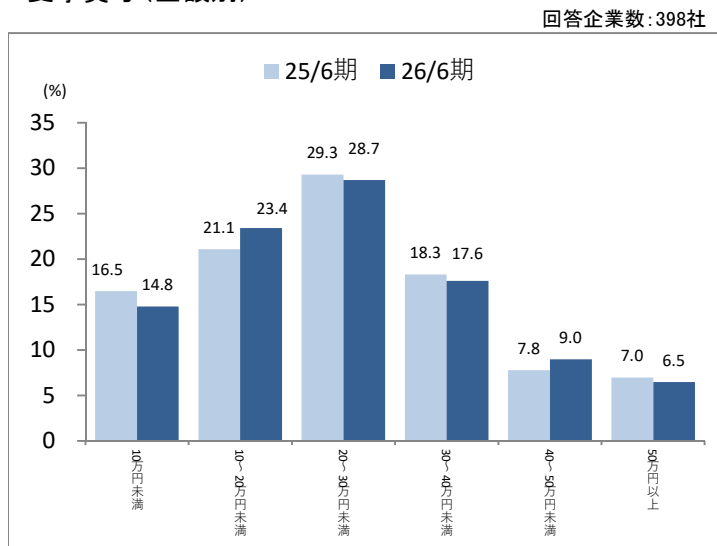
夏季賞与(従業員数別)



従業員数別では、「4人以下」44.2%（昨年比+0.2ポイント）、「5~10人」76.6%（昨年比+5.6ポイント）、「21~30人」88.2%（昨年比+10.6ポイント）、「51人~100人」が87.2%（昨年比+6.8ポイント）が上昇し、支給率が改善しました。

「4人以下」の小規模事業所で支給率が低いのは、家族経営が多いことが要因と思われます。

夏季賞与(金額別)



金額別では、支給する企業が増加したのは、「10~20万円未満」が23.4%、「40~50万円未満」が9.0%に上昇しました。一方、「10万円未満」は14.8%に、「20~30万円未満」28.7%に、「30~40万円未満」は17.6%に、「50万円以上」は6.5%に下落しました。

物価高・賃上げの動きが広がる一方で、賞与額は大きく変化はしておらず、企業が懸命に安定的な支給水準維持に努力している様子が窺えます。